

平成 成 年	月	定例 臨時 の別	議会の種 別	担当部	担当課	要望事項	答弁内容(要点記述)	説明 ・課題、問題点、今後の方針	処理 状況 未済	未済の場合、その処理状況
1	24	12	定例 本会議	企画経営部	秘書課	<p>名着市民には、春日野八千代さん、手塚治虫さんの2名だけだと思っていたが、小林一三さん、平塚嘉右衛門さん、小野兵一さんもおられると知った。もつと市民に知ってもらおう努力をしていただきたい。</p> <p>市制60周年を迎えるにあたり、市民の皆さんと一緒に、活力あるまちにしていきたい。名着市民とともに市文化功労者も考えてほしい。</p>	<p>小林一三さん、手塚治虫さんの2名の名着市民は、宝塚市政ができて以前から、都市づくりに貢献された方であり、今の市民にはあまり知られていない。今の市民に知ってもらおう必要があるので、工夫して知っていただくよう取り組んでいく。</p> <p>答弁不要(要望のみ)。</p>	<p>名着市民については、市のホームページや印刷物では、春日野八千代さんと手塚治虫さんの2名のみを紹介しており、これを修正する。また、市広聴での紹介を検討する。</p>	未済	対応方針を平成24年度中に決定する。
2	24	12	定例 本会議	企画経営部	秘書課	<p>市制60周年を迎えるにあたり、市民の皆さんと一緒に、活力あるまちにしていきたい。名着市民とともに市文化功労者も考えてほしい。</p>	<p>答弁不要(要望のみ)。</p>	<p>名着市民については、気運が高まれば検討していく。また、文化功労者についても向継に考える。記念行事の際に表彰している文化功労者の表彰時期の見直し等について協議する。</p>	未済	他市の状況等も調査し検討する。
3	24	12	定例 本会議	企画経営部	政策推進課	<p>公共施設を廃止する場合、その後の対応については、龍野(ロンファン)の建物を含め、現在のままのままで売却を優先し、売却した後は、駅前のこの土地が更地で残るのは寂しい。検討していただくよう要望する。</p>	<p>高齢者介護予防施設等に利用されている旧長尾支所の建物については、平成24年度末で施設を閉鎖し、平成25年度に建物を解体撤去する予定である。その後の土地利用については、現在、建物を使用している市社会福祉協議会等の意見を踏まえ、今後、検討を進める。</p>	未済	跡地の土地利用について市内で検討を進め、方向性を決める。	
4	24	12	定例 本会議	企画経営部	政策推進課	<p>宝塚ガーデンフェスティバルの閉園後については、龍野(ロンファン)の建物を含め、現在のままのままで売却を優先し、売却した後は、駅前のこの土地が更地で残るのは寂しい。検討していただくよう要望する。</p>	<p>宝塚ガーデンフェスティバルの閉園に係る対応については、できるだけ良好な土地利用が図れるよう、国県の支援のほか市民の協力を求めることも検討する。財源のことは課題であるが、市議会の同意もいただきたきながら取り組んでいきたい。</p>	未済	良好な土地利用が図れるよう、引き続き阪急電線と協議を重ねる。	
5	24	12	定例 本会議	企画経営部	政策推進課	<p>指定管理者制度に関して、山形市の取り組みや本市の市営住宅の事例等、先進例を踏まえて、モニタリングを厳格に行うよう要望する。特に、多額の指定管理料を支出し、かつ小休工房運営委員会等の任意団体などについては、モニタリングを厳格にする必要があると考える。</p>	<p>答弁不要(要望のみ)。</p>	<p>本市では平成22年5月に指定管理者制度運用指針及びモニタリングマニュアルを策定したところであり、まずはこれに沿ってモニタリングを厳格に実施し、その運用状況を見ながら、モニタリングの厳格化についても検討を進める。現に課題が生じている指定管理者施設については、現行の取組の中でモニタリングの厳格化をはじめ、実施可能な対応策に取り組み。</p>	未済	モニタリングの厳格化等について検討を進めるとともに、実施可能な対応策について、施設所管課と協議を行う。
6	24	12	定例 本会議	市民交流部	市民協働推進課	<p>協働の指針に即り、協働の現状整理、協働に係る各調査を今後進めてもらいたい。また、市内体制を整え、市民への行政からの提案をしっかりとってもらいたい。</p>	<p>答弁不要(要望のみ)。</p>	<p>協働の指針に掲げている市民参画による委員会の設置に向けて体制を整え、その委員会において要望事項についても順次進めていく予定であり、行政からの提案も合わせて行っていく。</p>	未済	平成25年度の委員会設置に向けて予算や体制を調整中である。
7	24	12	定例 本会議	市民交流部	市民協働推進課	<p>まちづくりに関心がない市民への働きかけを検討してもらいたい。各市では、市民の中から無作為抽出し、市民検討会などを実施しているところがあるので参考にしてもらいたい。</p>	<p>答弁不要(要望のみ)。</p>	<p>他市の事例を参考にしながら、協働の指針に掲げている市民参画による委員会において、無作為抽出の検討会などについても議論する。</p>	未済	平成25年度の委員会設置に向けて予算や体制を調整中である。
8	24	12	定例 総務常任委員会	市民交流部	国民健康保険課	<p>国保会計については、市が繰出として負担するものではないと思う。国に対して、一般会計繰入に係る方向性を出すように要望してほしい。</p>	<p>市長会、副市長会の機会を捉えて国への要望を継続する。</p>	<p>市長会、副市長会の機会を捉えて国への要望を継続する。</p>	未済	平成25年の第1回兵庫県副市長会議案として提出。

平成 成 年	月 日	定例 臨時 の別	議会の種 別の別	種 別	担当部	担当課	要望事項	答弁内容(要点記述)	説明 ・課題、問題点、今後の方針	処理 状況 未済	未済の場合 その処理状況
9	24	12	定例	総務常任 委員会	市民交流部	国民健康 保険課	国民負担の削減が国民健康保険財政を圧迫し、被保険者の負担増につながっている。国の負担が低くなっている中で、取手を改善しよとすれば、一般会計からの繰入を増やすか、保険料を上げるしかないが、社会保障制度として市民のいのちを守るためには、国民負担を増やすことを前提として、これ以上の国民負担増は、一般会計からの繰入を増やすべきである。	答弁不要(要望のみ)。	国民負担割合の引上げなどについて引き続き国へ強く要望する一方、医療のセーフティネットとしての役割を維持するため、社会保障情勢に応じた一般会計からの繰入による対応も慎重に検討する。	未済	関係課と連携して検討する。
10	24	12	定例	本会議	市民交流部	国民健康 保険課 医療助成 課	性同一性障害者に配慮した被保険者証について、情報機関を受診する時秘めている方が現実にいる。情報提供等については、人権に配慮した取組を要望する。	答弁不要(要望のみ)。	被保険者証の表面の性別記載欄に「裏面参照」と記載し、裏面の備考欄に戸籍上の性別が確認できるように、国の取扱いに準じて他市の事例を参考に表記方法の配慮を行っていく。また、情報提供等については、人権啓発の担当部署と今後、協議を行っていく。	未済	関係課と連携して取組を進める。
11	24	12	定例	本会議	市民交流部	国民健康 保険課	納税通知書送達時に向附される国民健康保険料を説明した冊子「宝塚市の国民健康保険について」が、担当課の電話番号が1ページ使って説明しているが、担当課の電話番号が記載されておらず、被保険者にとってはどこに相談していいかわかりにくい。	指摘の点を除き、必要な人に必要な情報がわかりやすく伝わるように工夫したい。	担当課を表記する場合は、電話番号を併せて表記しないと工夫し、わかりやすいものにする。	未済	国民健康保険の冊子やパンフレットを次回作成する時に工夫する。
12	24	12	定例	本会議	市民交流部	国民健康 保険課	窓口が煩雑で、生活に困難な支障が支障が困難な人がこの窓口を訪ねたらいいかわかりにくい。組織的な対応をしてほしい。	市税収納課の窓口で、減免が適用できるとわかった場合は国民健康保険課へ、国民健康保険課で分納相対など納税相談を要する場合は市税収納課へ、職員が極力同行し、併走型で対応している。今後とも関係課で協議して対応する。	市税収納課に減免が適用できる人が訪れた場合、確率に減免につながるよう対応するとともに、国民健康保険課、市税収納課両課をまたぐ事案については、極力、併走型で対応を心がける。	未済	関係課と連携して取組を進める。
13	24	12	定例	本会議	市民交流部	国民健康 保険課	一部負担金減免の基準について、生活保護基準より厳しいのはおかしい。現在の基準の根拠をきちりと考へるべきであり、使える制度にしてほしい。	平成22年7月に一部負担金減免取扱要綱を制定しているが、平成23年4月には一部負担金減免の基準を生活保護基準生活費の1.14倍から1.15倍に改正した。しかし、他市の状況を見ると、結果として他市より厳しい基準になっているので、今後検証をした上で検討していく。	阪神間各市の状況は、生活扶助、教育扶助、住宅扶助の合計を基準にしており、本市は、生活扶助の基準をベースにしている。当該減免の利用者がほとんどないことを踏まえ、他市の基準などを検証し、見直しを検討する。	未済	阪神間各市の状況は、生活扶助、教育扶助、住宅扶助の合計を基準として検討する。協議の前提として課題の整理をする。
14	24	12	定例	本会議	市民交流部	国民健康 保険課	平成14年度以降法定外繰入は増えていない。先日の国民健康協議会でも、今後とん赤字が繰り込んでいく予兆が示されている。以前は保険料改正時には、赤字の半分は一般会計から法定外繰入があったが、平成24年度の保険料改正では、一般会計からの法定外繰入はなかった。一般会計からの法定外繰入の増を要望しておく。	昨今の保険料給付の伸びが赤字の原因と考えているが、被保険者の負担の限界も感じている。取組方向上と疾病予防に取組む一方、法定外繰入についても一定の判断をする時期に来ていると考えている。	国民負担割合の引上げなどについて引き続き国へ強く要望する一方、社会保障情勢に応じた一般会計からの繰入による対応も検討する必要がある。一方で、収納率向上や医療費適正化に努めるなどの自助努力も求められるとともに、他の健康保険に加入している市民の二重負担の問題、本市の財政状況を勘案する必要があるので、関係課等と意見を伺いながら、今後、慎重に検討する。	未済	関係課と連携して検討する。

平成 年	月	定例 臨時 の別	議会の種 別	担当部	担当課	要望事項	答弁内容(要点記述)	説明 ・課題、問題点、今後の方針	処理 状況	未済の場合、その処理状況
15	24	12	定例 臨時	総務部	総務課	社会教育部門を市長部局に移管することについて、これまでに教育委員会でも検討されているが、市長の見解は、	社会教育部門を市長部局に移管することについては、効果的な事務執行の観点から一定の効果があると考え、教育委員会の十分な協議を経て、合意の上で実施する必要がある。引き続き教育委員会と協議し、早期に判断していく。	移管後の教育委員会の関わり方や市長部局における推進体制など十分に協議を経て、合意の上で実施する必要があると考える。教育委員会での決定が前提となるが、今後も、引き続き教育委員会と協議し、判断していく。	未済	教育委員会での決定が前提となるため時期は未定だが、今後も、引き続き教育委員会と協議し、早期に判断していく。
16	24	12	定例	総務部	人事課	人権交流学習会について、創意工夫を行い、理解を深める運営に努めていただきたい。 また、職場研修での遺言を通して、人権問題に対する職員の資質向上に努めていただきたい。	答弁不要。	平成24年12月21日実施の交流学習会反省会も踏まえて、次年度の運営等について検討を進める。	未済	平成24年12月21日実施の交流学習会反省会も踏まえて、次年度の運営等について検討を進める。
17	24	12	定例	総務部	人権男女 共同参画 課	人権尊重都市宣言の具現化に向けて積極的に取組みを進めるよう要望する。	人権尊重都市宣言の具現化に向けて今後の取組方針については、これまでも第2次人権教育及び人権啓発基本方針に基づき、様々な人権教育、人権啓発事業に取り組んできたところであるが、今なお、インターネット上の書き込み、学校におけるいじめなど様々な差別事象や人権問題が起きている。 そのため、引き続き、社会問題となっている人権問題や本市において課題となっている人権問題など、よりクイックなアジェンダを設定し、より多くの市民の方々に心をもたせていただけるよう、講師の選定も考慮しながら、人権啓発の取組を推進することにより、市民一人ひとりが人権を尊重することの大切さを再認識するとともに、差別解消の意識を高め、すべての人々の人権が保障される明るく住みよい地域社会の実現を目指す。	引き続き、人権啓発の取組を推進することにより、市民一人ひとりが人権を尊重することの大切さを再認識するとともに、差別解消の意識を高め、すべての人々の人権が保障される明るく住みよい地域社会の実現を目指す。	済	
18	24	12	定例	総務部	都市安全部 総務課	県が設置した阪神南広域防災拠点の備蓄倉庫は、立地上問題があり西宮市、尼崎市も同様の考えである。県との連絡会で、一致した意見としてしつかり発言すべきである。	後方支援のあり方の検討の中で、積極的に発言していきたい。	県に新しくは過去に要望した経緯があるが、阪神間各市で足並みをそろえる機会に改めて関係提起する。	未済	今後開催される県との連絡会で対応する。
19	24	12	定例	総務部	都市安全部 総務課	災害時対応協定の締結にはルールを決めること。	市議会での指橋を受けてルール化を検討している。	同様の取組事例を参考にルール化を検討する。	未済	平成24年度内を目途に一定のルール化を検討する。
20	24	12	定例	総務部	都市安全部 総務課	滝波被曝自治体の後方支援について、県にしつかり主張し取組んでほしい。	市の考えを整理した上で、西日本高速道路株式会社、県など関係機関との協議を進めていきたい。	答弁に同じ。	未済	県が主催する広域避難対策連絡会や西日本高速道路株式会社などの関係機関と協議を進めていく。
21	24	12	定例	総務部	防犯交通 安全課	市内の幼・小・中・高まで、全ての学校園で自転車の安全利用のための講習会開催を希望する。	市としても、全ての市民に安全運転の技能等を身に付けてもらいたいと考えており、これまでも周知に努めており今後も継続していく。	全小学校、中学校、幼稚園等に自転車等の安全講習会を行うとすれば、現状の態勢では対応しきれないことも予想される。その際は、教育委員会が窓口となり実施する各学校園との調整をしっかりと必要がある。	未済	市としても、全ての市民に安全運転の技能等を身に付けてもらいたいと考えており、これまでも周知に努めており今後も継続していく。
22	24	12	定例	総務部	防犯交通 安全課	空き家に関する施策を提案した彦根市では、強制執行ではなく話し合いの上、所有者が当該物件を市に寄付して、その後、市が廃屋等の撤去を行っている。このような方法が本市にそのまま当てはまるかは判断できないが、選択肢の一つとして考えて欲しい。	答弁不要(要望のみ)。	今後、調査研究していく。	未済	今後、調査研究していく。

平成24年(2012年)	定例臨時議会の種別	担当部	担当課	要望事項	答弁内容(要記述)	説明・課題、問題点、今後の方針	処理状況	未済の場合、その処理状況
23	24 12 定例 本会議	都市安全部	公園緑地課	小浜あじさい公園について、一部の者の占用に対する料金を徴収などの適正処理と市民や議会へ説明をする必要がある。	小浜あじさい公園の用地全体の管理状況と占有者の関係や占用期間などが明確にできるか。また、法的に罰則当の取扱い、若しくはその他の手段が妥当かを含めた確認を行う必要があると考えており、近日常に法律相談する予定にしている。	答弁に同じ。	未済	平成25年1月上旬に法律相談の後、占用料徴収関係の方針を決定し、市民及び議会への説明の在り方については同年1月末までに検討を行う。
24	12 定例 本会議	都市安全	道路政策課	市立病院のロータリーを改修して大型バスの進入が可能になるかを検討してほしい。	答弁不要(要望のみ)。	市立病院の駐車場等施設の再配置及び病院北側の市道小浜安倉橋と市道2219号線の改良が必要となり、道路改良の可能性について調査する必要がある。	未済	市立病院の駐車場等施設の再配置及び病院北側の市道小浜安倉橋と市道2219号線の改良が必要となり、道路改良の可能性について調査する必要がある。
25	24 12 定例 本会議	都市安全	道路政策課	市内には、バス便のない地域がある。バスが運行されていない地域への助成を考えているのか。	公共交通の利用促進や一定の支援の必要はあるが、バスの利用困難地域への援助が課題となっている。総合的な外出支援は意義あることで、支援できる方策について研究を進める。	住民が主体となった公共交通を實現するための運行計画の策定に係る技術的支援及び調査費等支援が求められている。	未済	月見山、長寿が丘地区においては、定期的に協議会を開催し、運行計画の策定準備に着手した。
26	24 12 定例 本会議	都市安全	道路政策課	市道3259号線の渋滞対策、安全対策が望まれるが、自家用車を降ろさないエコな生活に転換しなければならぬ。そのためには、路線バスの山手台と中山台を結ぶルートに充実させる必要があり、阪急バスや阪急不動産と調整してもらいたい。	今後、住宅開発の進展に合わせてバスルートが設置される。中山台から山手台系統については、ニーズを踏まえ阪急バスと協議する。	答弁に同じ。	未済	今後、中山台から山手台系統については、ニーズを踏まえ阪急バスと協議する。
27	24 12 定例 本会議	都市安全	道路政策課	大型バスの通行を可能にするよう県道初道橋線の拡幅や一部の交差点改良について、スマートIC供用開始までに整備を完了するよう兵庫県に働きかけることを要望する。	答弁不要(要望のみ)。		未済	県道初道橋線の拡幅整備については、県政要望において要望している。
28	24 12 定例 本会議	都市安全	道路政策課	県が北摂里山博物館構想の一環で設置する下佐曾利休憩所のトイレには、市も必分の負担をすべき。	西谷地域については、いろいろな機会を捉えて地域の活性化を図りたい。そのため、トイレの整備にも必分の負担を前項に県と協議する。	トイレの設置主体や管理主体を明らかにする必要がある。	未済	西谷地区自治会連合会に対して、休憩所活用計画の提出を求めており、これを基に県と協議する。
29	24 12 定例 本会議	都市安全部	道路管理課	ハンブ設置によるスピード抑制効果が、交通安全対策には有効と考えるかどうか。	既存の市街地の道路では、段差があることで振動や騒音が起きる、歩行者には歩きにくい、さらにはバイクなどの転倒の原因となるなど、管理面での課題があることから、ハンブと同様に運転者にスピードを抑制させる方法としては、現実には起伏は避けず、舗装の材質や色を一部変えるイメージハンブ等視覚に訴える方法を実施している。	イメージハンブは、耐久性などに課題があることから、カラー舗装などと比較検討しながら実施する必要がある。	済	
30	24 12 定例 本会議	都市安全部	道路管理課	街路樹の落ち葉の堆積は、歩道上の歩行者等には危険であり、安全対策に係る対応を実施すべきである。	平成25年度以降、地域の方々に対してホームベージュや白報紙によって、清掃依頼の掲載やアプト制度の導入について検討する。	街路樹の剪定時期を遅らせて、市民の方々に季節感を感じてもらい一方で、落ち葉の堆積による歩道上の歩行者等の安全対策について、今後どう対応していくのが課題となる。	未済	平成25年度に向けて検討する。
31	24 12 定例 本会議	都市整備部	宅地建物審査課	ユニバーサル宝塚の敷地内に多くの自転車が散乱している。JR宝塚駅北側に駐輪場を整備すべきである。	ユニバーサルの敷地内は、民間の敷地で、公開空地であり建築審査会と相談して検討する。	公開空地の土地利用の変更については、総合設計制度の趣旨、目的の範囲において建築審査会と相談して検討する。	未済	土地所有者の意向を確認しつつ、総合設計制度の趣旨に合うよう対応を検討する。
32	24 12 定例 本会議	都市整備部	宅地建物審査課	市街化調整区域である西谷地区の集落内の一箇所に10戸程度の開発を許可し、一箇については、沿道型の開発も考慮するようにはどうか。	地域住民の合意形成が大前提である。地元の熟慮が高まった集落から順次取り組んでいく。	特別指定区域制度の導入を想定されている。地域の土地利用計画を作成する必要がある。地域の意見を充分把握した上で検討する必要がある。	未済	地域の意見を充分把握した上で検討する。

平成24年(2012年)	議会の種別	担当部	担当課	要望事項	答弁内容(要点記述)	説明・課題、問題点、今後の方針	処理状況	未済の場合その処理状況
33	24 12 定例 臨時議会の別	健康福祉部	健康福祉課	データ検索により、虐待などの事案に対して即座に対応できる母子保健システムを導入されたい。	答弁不要。(要望のみ)	平成25年度の実施計画要求において不採択となったが、今後も導入に向けて検討する。	未済	平成26年度の実施計画要求に向けて検討。
34	24 12 定例	健康福祉部	健康福祉課	HIPV検査の導入について、国の方針に即座に対応すること。	答弁不要。(要望のみ)	平成25年度の実施計画要求において採択されており、国の方針に応じて実施する。	済	
35	24 12 定例	健康福祉部	健康福祉課	子宮頸がん検診受診率の向上を目指した踏み込んだ対策を実施されたい。	答弁不要。(要望のみ)	未受診の理由についてアンケート調査を実施しており、今後、結果を集計分析し、受診率向上対策の検討に活用する。	未済	平成24年度中に検討。
36	24 12 定例	健康福祉部	障害福祉課	ケアホームの設置断念について、検証すべきである。	検証している。	検証について、どの程度の第三者を含めるかなど検証機関の規模や構成、方法について検討する。	未済	検証について、どの程度の第三者を含めるかなど検証機関の規模や構成、方法について検討する。
37	24 12 定例	健康福祉部	障害福祉課	障害者優先調達推進法については、有効的、積極的に活用してほしい。	障害者就労施設等と積極的に連携して、供給サイドの支援に取り組む。	法施行の平成25年度以降、調達実績等の状況を見守り、方策を検討していく予定。	未済	法施行の平成25年度以降、調達実績等の状況を見守り、方策を検討していく予定。
38	24 12 定例	子ども未来部	子育て支援課	児童虐待の対応件数が今後も増加するものと考えられる。体制の強化をしっかりと図るべきである。	児童虐待の対応件数も増えていることから、平成24年6月に県の安心こども基金を活用して家庭相談員1人を増員し、体制の強化を図った。平成25年度も安心こども基金が継続されるものと考えているので、継続して雇用の予定である。	答弁に同じ。	未済	平成25年度も継続雇用を予定している。
39	24 12 定例	子ども未来部	子ども家庭支援センター	子育ての孤立を防ぐため、就学前の保護者向けにメールマガジン等による情報提供を本市でも実施できないか。	先進地の事例を参考に検討する。	答弁に同じ。	未済	平成25年度中に検討の予定。
40	24 12 定例	子ども未来部	子ども家庭支援センター	本市では保育や子育てに関する幅広い知識を持った相談員が子育てでコンシェルジュとして、一人一人の子育ての状況に合わせて情報提供や相談などの支援を行っているが、本市でも検討できないか。	新たな子ども、子育て支援制度の実施に向け、どのような体制を構築すればいいか他市の取組みを参考に研究する。	他市の事例は、本市よりも人口規模が大きい都市であり、本市としての必要性及び代替策を検討する。	未済	新たな子ども、子育て支援制度の実施に向けて協議の中で検討の予定。
41	24 12 定例	環境部	業務課	ごみ収集運搬業務について、平成25年4月から市内の一部の地域で新組合が受け持つこととなるが、業務開始時には市民に迷惑がかけられないよう万全の準備をして臨むよう指導してほしい。	新たな委託業者については、平成25年4月からの業務実施に向けての準備や協議事項を具体的にスケジュール表にまとめて提示した。その中で、実際にごみ収集する地域を承走しながら収集コースの把握に努め、委託業務に必要な収集車両の調達や人員の確保について、平成24年11月と12月の中間検査において具体的な内容をもって進捗状況を確認し、平成25年1月末までに業務実施計画書の提出を求めながら、準備が滞ることなく進んでいるかを確認しているところである。	答弁に同じ。	未済	新たな委託業者から平成25年1月末までに業務実施計画書を提出してもらい、同年4月からの実施に向けて計画的に準備が進んでいるか確認する。
42	24 12 定例	産業文化部	農政課	ウミ輸送ワイルド発生に伴う今後の対応において、職員の体制の見直しが必要ではないか。人員配置をどう考えるのか。	今後の動向をみながら速やかに対応していく。	国によるウミ輸送ワイルドの感染状況調査の実施や、黒による感染の損失補償、処分にかかる生産者、流通業者、産園業者や一般市民との交渉事務の支援が必要となる。	未済	今後の動向をみて判断する。
43	24 12 定例	産業文化部	国際文化課	市民に宝塚の映画、映像文化について、積極的に発信していくべきである。	宝塚の地場産業ともいえる映画、映像文化の歴史を市としても守っていくべきである。	市内に全国屈指の規模を誇る映画制作所があり、宝塚の映画が多く誕生したことを知る市民も少なくない。宝塚映画祭などの取組を通じて、宝塚と映画のつながりを広く市民に広報する機会を検討する。また、映画制作所の関連企業である宝塚映像館についても状況を把握しておく。	未済	平成25年11月に開催を予定している宝塚映画祭で、実施を検討。平成25年1月に宝塚映像館との話し合いの機会を設ける予定で、その中で状況把握に努める。

平成 成 年	月 日	定例 臨時 の別	議会の種 別	担当部	担当課	要望事項	答弁内容(要点記述)	説明 ・課題、問題点、今後の方針	処理 状況	未済の場合 その処理状況
44	24	12	定例 本会議	産業文化部	国際文化 課	市立小浜工務館の運営の正常化について、地域住民とのトラブルや市との協議を行わない物品の販売など小浜工務館運営委員会の運営には理解し難い部分が多い。「別会計が存在する」との話を聞いており、会計面でも不透明さを感じるので、早速に調査するとともに、指定管理者の指定取消を含めた対応を検討すべきである。	適正でない管理が横行けば、指定管理者の指定を取り消すことも検討せざるを得ないが、施設運営の正常化を図るため、問題解決に向けて協議を進めていく。 平成24年9月に、平成23年度会計についての検査を行った際には、「別会計はない」との運営委員会から回答を得ている。しかし、物品販売が行われていたことは事実であり、確認が必要である。	利用料金の減免基準、本数の騒音、利用団体の所管物による占用などの課題解決に向けて、小浜工務館運営委員会との協議を密にしている。 また、別会計の指摘については、小浜工務館で実施する事業全体も含め、再度の確認を行っている。	未済	平成25年度事業にも影響しないよう協議、また確認作業を行っている。
45	24	12	定例 本会議	海防本部 健康福祉部	警防課 いきがい福 祉課	救急医療体制の充実、円滑な救急活動、若しくは緊急時の高齢者支援対策のために、他市で取組まれている救急情報ネットワークを本県に同様の取り組みが本県でもできないのか。	救急情報ネットワークについては、他市において有効に活用されていることから、災害時を含む県外での高断層の緊急支援対策として、本市でも福祉部門及び消防部門とともに、実施方法や活用方法について研究、前向きに取組んでいきたい。	課題としては、個人情報に関するデータ収集やデータ更新の問題がある。 また、類似的な取り組みが行われている緊急通報システム及び安心キットについては、福祉部門が主体となつて事業を進め、消防を含む関係部署が当該利用者データを活用していることから、これらとリンクする取り組み方法を検討していく必要がある。 以上のことから、今後、救急情報ネットワークの例として、関係部署との連携を密にしなが、携行ツールの試行、活用、情報収集や情報管理、更には、市民の理解や財政措置を含めて十分な調整をもって、市民ニーズを確認しながら、取り組みを進めていくこととする。	未済	まずは、福祉部門と連携、協力して、三重県鈴鹿市で取組んでいる救急情報ネットワークの活用方法及び他都市での先進的な取り組み状況について情報収集するとともに、本市で取組む緊急通報システム及び安心キットの活用や個人情報管理及び携行ツール並びに配布対象者などについて研究検討する。
46	24	12	定例 本会議	教委管理部	教育企画 課	教育委員会から社会教育部門を市長部局へ移行し、教育委員会は学校教育に専念してほしい。	社会教育部門の教育的側面をどう考えるのか、また、施策全体を総合的に調和・統合させることが必要であるが、どの部署が担うのかなどについて、今後、教育委員会での議論と市長との協議を進めていく。	すでに社会教育部門の一部、又は、全部を市長部局へ移行した自治体への教育委員会による視察調査などにより、教育委員会としての方針を定めていく。	未済	教育委員会での議論と市長との協議を進めていく。
47	24	12	定例 本会議	教委管理部	施設課	公立学校のグラウンドの水はげが深刻、20年以上も整備がなされていない状態が続いており、早急に対応すべきである。	雨後補強工事に伴う工事車両通行により、整備後のグラウンドに負担がかかっていることから、補強工事が完了した学校から財政事情をにらみ順次整備を図っていく。	実施予定校の選定及び財源を確保していく。	未済	予算措置に応じ、順次実施する。
48	24	12	定例 文教生活 常任委員 会	教委管理部	学事課	市立幼稚園の3年保育については、南部地域でも実施すべきではないのか。	教育委員会では、南部地域の3年保育について、過去から検討してきた。今後も引き続き私立幼稚園に對しては、いかに説明を行い、理解を求めていきたい。	答弁に同じ。	未済	今後、私立幼稚園連合会に説明をし、理解を求めていく。
49	24	12	定例 文教生活 常任委員 会	教委管理部	学事課	西谷認定こども園の保育所機能部分では給食を提供しているが、幼稚園児に対しても給食を提供できないか。	認定こども園の一体的な運営の観点から、幼稚園児への給食提供については課題と考えている。平成24年度は、モデル的に試行実施することを検討している。	西谷幼稚園では、月曜日と水曜日の週2回を弁当として提供している。園の一体的な運営から、幼稚園児の給食提供について、検討しており、平成24年度にモデル的に試行実施することを検討していく。	未済	西谷幼稚園では、月曜日と水曜日の週2回を弁当として提供している。園の一体的な運営から、幼稚園児の給食提供について、検討しており、平成24年度にモデル的に試行実施することを検討していく。
50	24	12	定例 本会議	教委学校教育部	学校教育部	市立中学校全校で英検3級取得のための補講が必要ではないか。 全校で英検の受験が受けられるようにするべきではないか。 英検3級の取得目標数値を定めるべきではないか。 義務教育の質として、教師と生徒が質疑応答を英語でできるようにするべきではないか。具体的には方針を出してほしい。	中学校では英検後はクラブ活動などがある。英検の受験については、近隣の中学校で受けられるようにしている。 課題を踏まえて教育委員会内で議論していく。	答弁に同じ。	未済	課題を踏まえて教育委員会でも議論していく。
51	24	12	定例 本会議	教委学校教育部	学校教育部	「生命の輝き講座」では、予言頭だけのことでなく、「がん教育」、「健康教育」という幅広い視点で取り組んでほしい。	答弁不要(要望のみ)。		未済	学校園でさらに充実を図っていく。

平成 年	月	定例 臨時 の別	議会の種 別	担当部	担当課	要望事項	答弁内容(要点記述)	説明 ・課題・問題点・今後の方針	処理 状況	未済の場合 その処理状況
52	24	12	定例	本会議	教委学校教 育部	学校教育 課	小さい頃から自転車の安全な乗り方について知ること は大切である。自転車安全講習を市内全校で実施した 方がよいのではないかと。	答弁不要(要望のみ)。	未済	未済の場合 その処理状況 学校園でできるところから実施していく。
53	24	12	定例	本会議	教委社会教 育部	スポーツ振 興課	平成22年11月にスポーツ関係者が市に提出した約1 万名の芝生グラウンドの設置要望書を重く受け止 め、常時使用できるグラウンドの早期整備を。	実施計画及び予算要求等についての斤斤合意が必 要である。	未済	市内での合意が必要であり、合意が整え ば、早期に整備していく。
54	24	12	定例	本会議	市立病院 経営統括部		災害拠点病院維持に向けて国、県への財政支援の 要望を行うこと。	国へは全国自治体病院協議会を通じて国、県への財政 支援助を要望している。	済	既に要望を行っているが、今後も機会があ るたびに要望活動を継続する。
55	24	12	定例	本会議	市立病院 経営統括部		院内保育所は、24時間預かりと病児保育の業務を換 討すること。	物理的に保育所の拡大は困難だが、議員の確証防 止等のため運営については検討していく。	未済	施設面での拡大は困難であるが、運営に ついては検討していく。
56	24	12	定例	本会議	市立病院 経営統括部		第二駐車場の夜間、休日の開放を検討すること。	第二駐車場を設置した際、周辺自治会と夜間及び休 日の運用はしない約束であった。困難が多いが周辺自 治会とあらためて協議する。	未済	周辺自治会と協議を行う。
57	24	12	定例	本会議	市立病院 経営統括部		第一駐車場から休日受付までの急なスロープの改善 を図ること。	答弁不要(要望のみ)。	未済	病院立地の地形的条件と現状の構造物の 状況からスロープの改善は困難であるが、第 二駐車場の運営方法と併せて検討する。
58	24	12	定例	本会議	市立病院 経営統括部		阪神・阪急大型バスを病院ロータリーへ進入させるた め、病院玄関前から東側へ抜けるバス道を院内敷地に 整備できないかと。	大型バスは6m道路では進入ができないため、現行 であるが病院ロータリーへの進入は物理的に不可能で ある。市の道路部門と協力し、他に方法がないか研究 する。	未済	大型バスは6m道路では進入ができないた め、物理的に不可能なため、市の道路部門 と協力し、他に方法がないか研究する。
59	24	12	定例	本会議	市立病院 経営統括部		院外処方に係る障がい者への配慮を検討したい。	障がい者の処方を院内処方に戻すことは考えていな いが、開始後数か月の運用状況を見て、検証のうえ必 要であれば見直しを行う。	未済	平成24年度内の運用状況を検証して、そ の後の運用を検討する。
60	24	12	定例	本会議	市立病院 経営統括部		FAXサービス設置場所等をわかり易くしてほしい。	障がい者、高齢者対策として無料FAXコーナーを設 置した。FAXのかけ方についてもわかり易く表示をし た。	済	
61	24	12	定例	本会議	市立病院 経営統括部		医療費助成を受けている者は、院外処方によって精 院と薬局で費用が増加した。これに配慮すべきである。	院外処方は、保険医療制度の中で国が医薬分業を 進めている一環であり、阪神間で本市立病院が最後の 導入となる。 本院独自で費用負担の支援を行うことはできない。	済	

